

長崎県の肢体不自由教育における障害の重度重複化の検討

西村 大介
(長崎県立長崎養護学校)

平田 勝政
(教育学部)

鈴木 保巳
(教育学部)

はじめに

筆者らは、特殊教育から特別支援教育への転換を受けて、先に特別支援教育時代の肢体不自由教育に対応していく基礎作業として、長崎県肢体不自由養護学校時代(1964～2006年度)に発行された学校要覧¹⁾を手がかりに、①児童生徒数の推移、②起因疾患の年次変化、③教育方針・目標の変遷、④卒業後の進路実態の整理・検討を行い、長崎県肢体不自由教育の歴史・現状・成果・課題の基本的特徴を一定明らかにしてきた²⁾。しかし、その際児童生徒の障害の重度重複化については十分な検討ができず課題として残された。

そこで、本研究は、上記学校要覧記載の学級編制と学級別在籍者数を手がかりに、長崎県肢体不自由教育における障害の重度重複化の変遷とその特徴を明らかにすることを目的とする。以下、長崎県立諫早養護学校、同諫早東養護学校、同野崎養護学校、同長崎養護学校4校の重度重複化の実態を検討し、最後に総合的考察を行う。

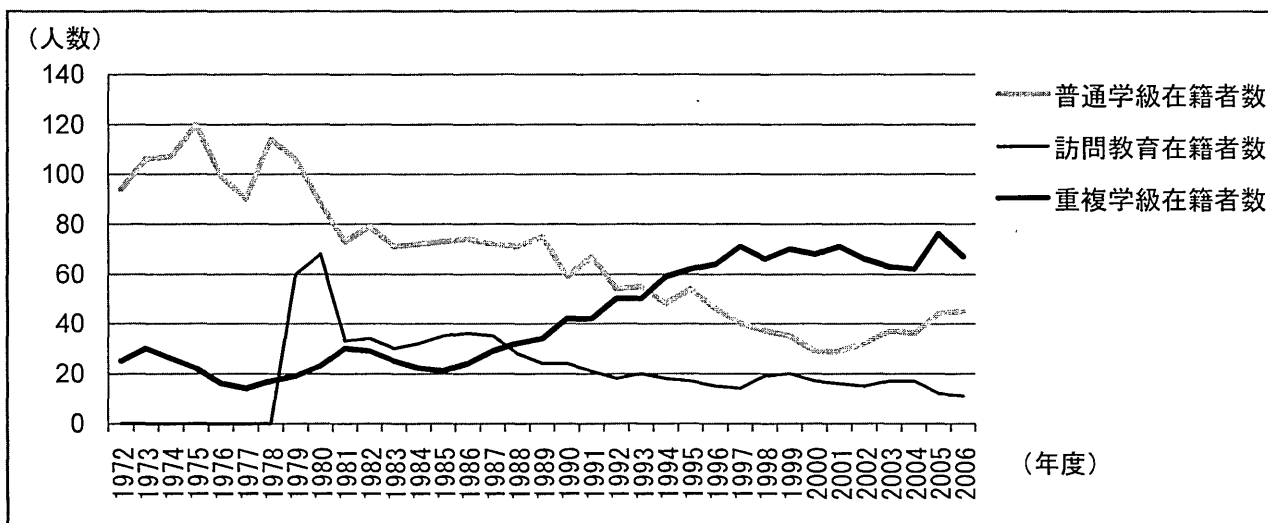
1. 諫早養護学校の場合

図表1-①は、諫早養護学校(本校)の1972～2006年度の学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める重複障害者数の割合(重複学級在籍者数と訪問教育在籍者数を加算したものから算出³⁾)を表したものである。つづく図表1-②は各学級在籍者数の推移を、図表1-③は全体に占める各学級在籍者数の割合の変遷をそれぞれ表している。その全体を概括すると大きく4つの時期に区別して捉えることができる。第1期は、1972～1978年度で、重複学級在籍者の割合がほぼ10～20%の間で推移していく時期である⁴⁾。第2期は、1979～1989年度までで、重複障害者の在籍割合がおおよそ40～50%で推移する時期である。養護学校義務化(1979年)に伴い、訪問教育が開始されたことで重複障害者の割合が倍増しているのが特徴である。第3期は、1990～2001年度で、その割合が約50%から75%にまで増加していく時期である。この第3期に、重複学級と普通学級の在籍者の人数が逆転していくのが特徴である。第4期は、2002～2006年度である。この時期は、重複学級在籍者数の変化は少ないが、訪問教育在籍者の減少と普通学級在籍者の増加により、全体に占める重複障害者の割合が減少傾向を示している。

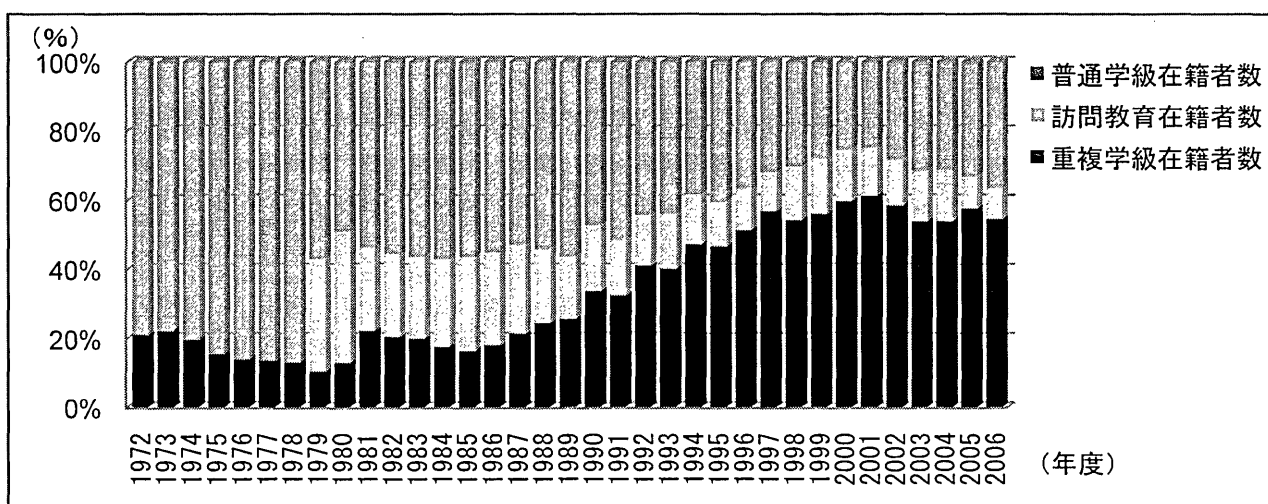
図表 1 - ① 諫早養護学校 学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める
重複障害者の割合

年度	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
本校在籍者数	119	136	133	142	115	104	131	185	179	136	142	126	126	129	134	136	131	133
重複学級在籍者数	25	30	26	22	16	14	17	19	23	30	29	25	22	21	24	29	32	34
訪問教育在籍者数	—	—	—	—	—	—	—	60	68	33	34	30	32	35	36	35	28	24
普通学級在籍者数	94	106	107	120	99	90	114	106	88	73	79	71	72	73	74	72	71	75
重複+訪問	25	30	26	22	16	14	17	79	91	63	63	55	54	56	60	64	60	58
割合(%)	21.0	22.1	19.5	15.5	13.9	13.5	13.0	42.7	50.8	46.3	44.4	43.7	42.9	43.4	44.8	47.1	45.8	43.6

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
本校在籍者数	125	130	122	125	125	133	125	125	122	125	114	116	113	117	115	132	123
重複学級在籍者数	42	42	50	50	59	62	64	71	66	70	68	71	66	63	62	76	67
訪問教育在籍者数	24	21	18	20	18	17	15	14	19	20	17	16	15	17	17	12	11
普通学級在籍者数	59	67	54	55	48	54	46	40	37	35	29	29	32	37	36	44	45
重複+訪問	66	63	68	70	77	79	79	85	85	90	85	87	81	80	79	88	78
割合(%)	52.8	48.5	55.7	56.0	61.6	59.4	63.2	68.0	69.7	72.0	74.6	75.0	71.7	68.4	68.7	66.7	63.4



図表 1 - ② 諫早養護学校 各学級在籍者数の推移



図表 1 - ③ 諫早養護学校 各学級在籍者割合の変遷

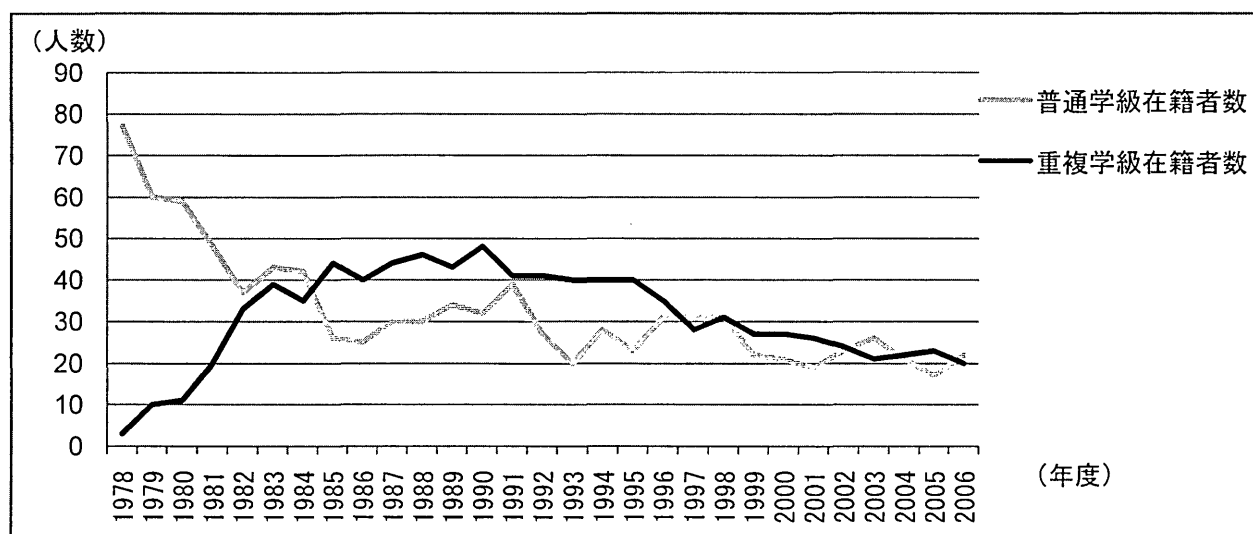
2. 諫早東養護学校の場合

図表2-①は、諫早東養護学校（本校）の1978～2006年度の学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める重複学級在籍者数の割合を表したものである。また、図表2-②は各学級在籍者数の推移を、図表2-③は全体に占める各学級在籍者数の割合の変遷を表している。全体を概括すると大きく3つに区別してとらえることができる。第1期は、1978～1985年度までで、重複学級在籍者の割合が約60%まで急増していく時期である。第2期は、1985～1995年度までで、重複学級在籍者の割合が60%前後で推移していく時期である。第3期は、1996年度から2006年度で、重複学級在籍者の割合が50%前後で推移していく時期である。しかし、2000年度以降、普通学級の在籍者が重複学級の在籍者よりも多くなる年度も現れ始めている。これは、近年、諫早東養護学校が不登校児などの肢体不自由児以外の児童生徒を受け入れたためと考えられる。

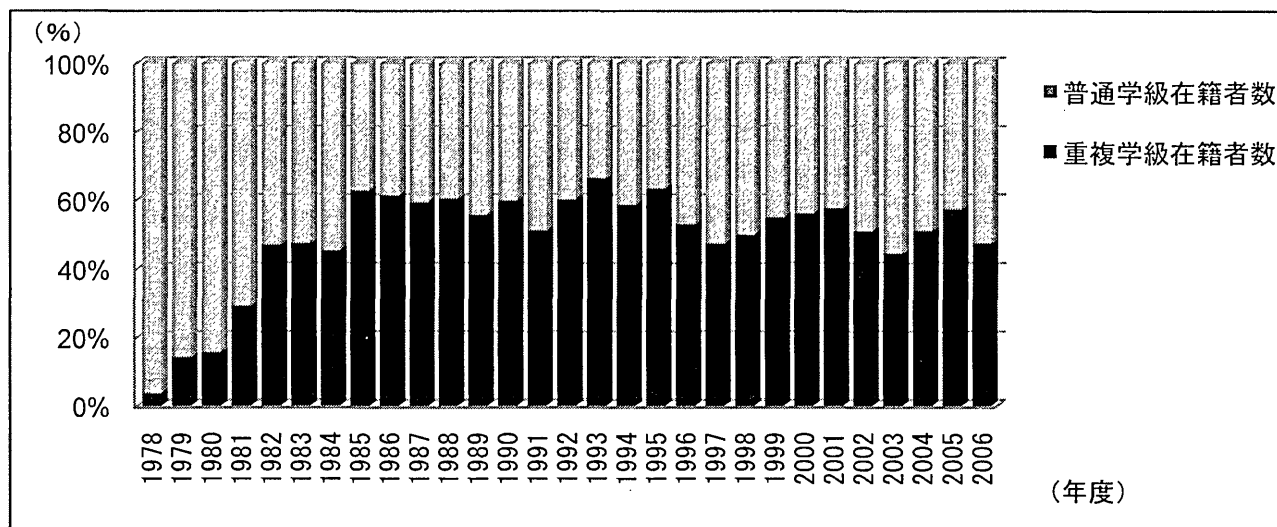
図表2-① 諫早東養護学校 学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める重複障害者の割合

年度	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
本校在籍者数	80	70	70	68	70	82	77	70	65	74	76	77	80	80	68
重複学級在籍者数	3	10	11	20	33	39	35	44	40	44	46	43	48	41	41
普通学級在籍者数	77	60	59	48	37	43	42	26	25	30	30	34	32	39	27
割合(%)	3.8	14.3	15.7	29.4	47.1	47.6	45.5	62.9	61.5	59.5	60.5	55.8	60.0	51.3	60.3
年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
本校在籍者数	60	68	63	66	59	62	49	48	45	47	47	43	40	42	
重複学級在籍者数	40	40	40	35	28	31	27	27	26	24	21	22	23	20	
普通学級在籍者数	20	28	23	31	31	31	22	21	19	23	26	21	17	22	
割合(%)	66.7	58.8	63.5	53.0	47.5	50.0	55.1	56.3	57.8	51.1	44.7	51.2	57.5	47.6	

*斜体はデータが不明のため推計値である。



図表2-② 諫早東養護学校 各学級在籍者数の推移



図表 2-③ 諫早東養護学校 各学級在籍者割合の変遷

3. 野崎養護学校の場合

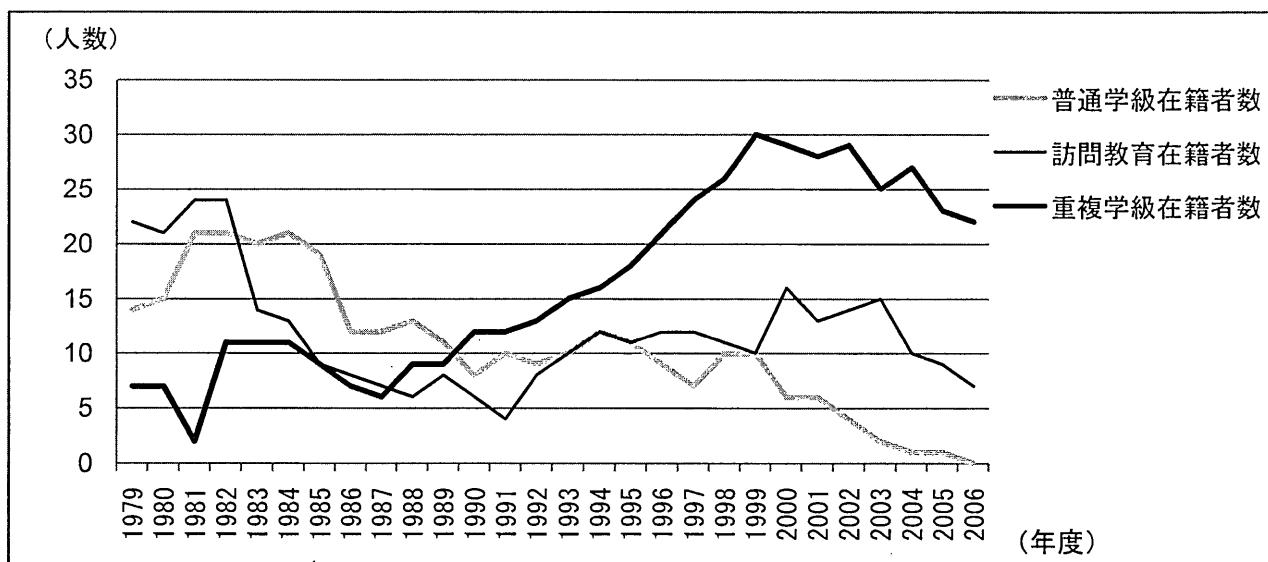
図表 3-①は、野崎養護学校の 1979～2006 年度の学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める重複障害者数の割合を表したものである。また、図表 3-②は各学級在籍者数の推移を、図表 3-③は全体に占める各学級在籍者数の割合（重複学級在籍者数と訪問教育在籍者数を加算したものから算出）の変遷を表している。全体を概括すると大きく 3 つの時期に区分して特徴をとらえることができる。第 1 期は、1979～1985 年度で、重複障害者の在籍割合が 70% 弱から 50% 弱まで減少していく時期である。第 2 期は、1986～1999 年度までで、重複障害者の在籍割合が約 50% から 80% にまで増加していく時期である。第 3 期は、2000～2006 年度で、重複化の割合がさらに上昇し、100% に達する時期である。それは普通学級在籍者数の極度の減少によるものである。

図表 3-① 野崎養護学校 学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める重複障害者の割合

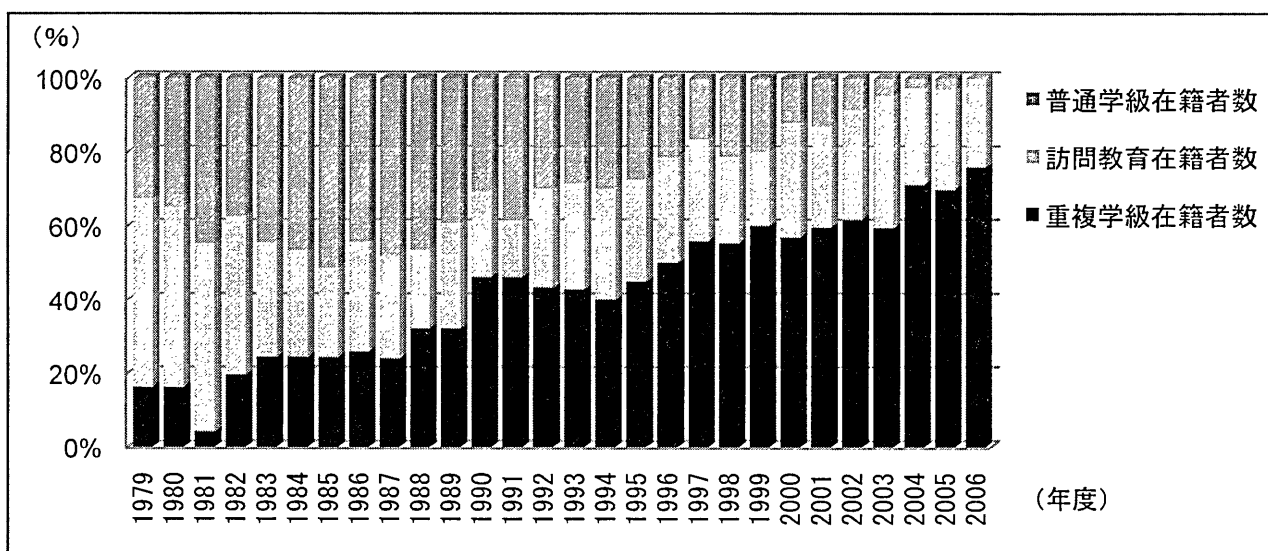
年度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
本校在籍者数	43	43	47	56	45	45	37	27	25	28	28	26	26	30
重複学級在籍者数	7	7	2	11	11	11	9	7	6	9	9	12	12	13
訪問教育在籍者数	22	21	24	24	14	13	9	8	7	6	8	6	4	8
普通学級在籍者数	14	15	21	21	20	21	19	12	12	13	11	8	10	9
重複+訪問	29	28	26	35	25	24	18	15	13	15	17	18	16	21
割合 (%)	67.4	65.1	55.3	62.5	55.6	53.3	48.6	55.6	52.0	53.6	60.7	69.2	61.5	70.0

年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
本校在籍者数	35	40	40	42	43	47	50	51	47	47	42	38	33	29
重複学級在籍者数	15	16	18	21	24	26	30	29	28	29	25	27	23	22
訪問教育在籍者数	10	12	11	12	12	11	10	16	13	14	15	10	9	7
普通学級在籍者数	10	12	11	9	7	10	10	6	6	4	2	1	1	0
重複+訪問	25	28	29	33	36	37	40	45	41	43	40	37	32	29
割合 (%)	71.4	70.0	72.5	78.6	83.7	78.7	80.0	88.2	87.2	91.5	95.2	97.4	97.0	100.0

* 表中の斜体はデータが不明のための推計値である。1979～1981年度の普通学級在籍者は重度の欄、重複学級在籍者は重度・重複の欄より算出。1982年度の普通学級在籍者は重度の欄、重複学級在籍者は重複(内数)の欄より算出。



図表 3 - ② 野崎養護学校 各学級在籍者数の推移



図表 3 - ③ 野崎養護学校 各学級在籍者割合の変遷

4. 長崎養護学校の場合

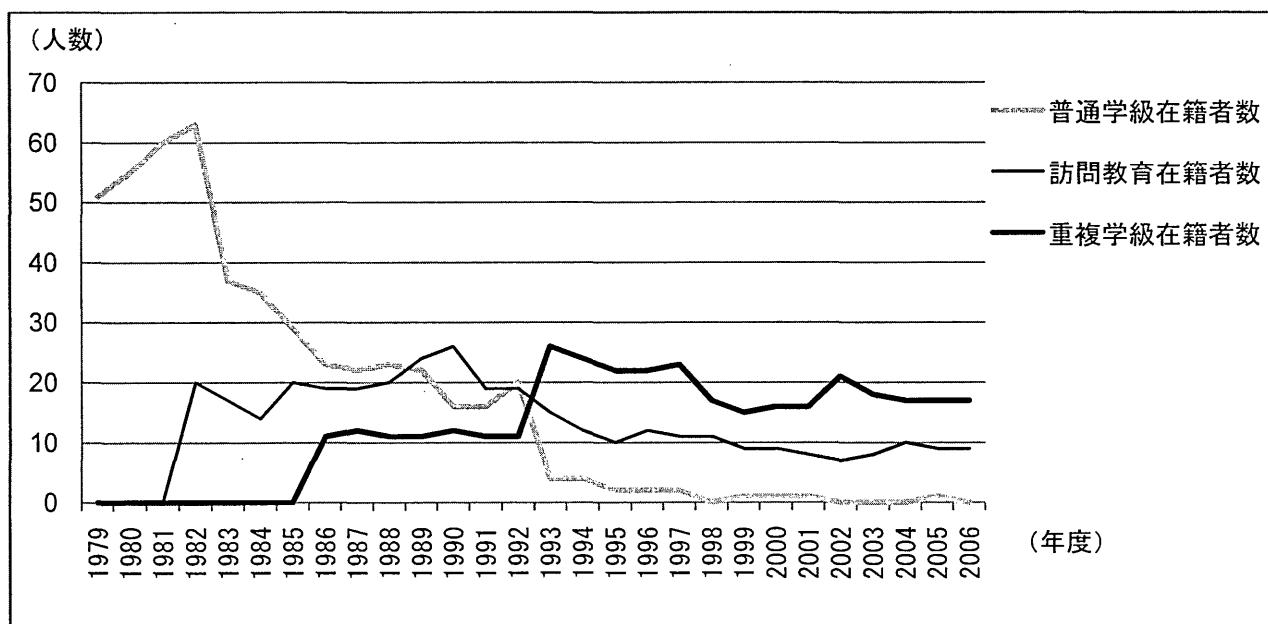
図表 4 - ①は、長崎養護学校の 1979～2006 年度の学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める重複障害者数の割合（重複学級在籍者数と訪問教育在籍者数を加算したものから算出）を表したものである。また、図表 4 - ②は各学級在籍者数の推移を、図表 4 - ③は全体に占める各学級在籍者数の割合の変遷を表している。全体を概括すると大きく 3 つの時期に区別してとらえることができる。第 1 期は、1979～1981 年度の 3 年間で、全児童生徒が同一種類の学級に在籍している時期である。これは、養護学校義務化に際して、長崎養護学校が主に隣接する重症心身障害児施設の入所者を中心に開校した学校であり、児童生徒の実態から学級を普通・重複の別に分ける必要がなかったためであると推察される。よって、全児童生徒が重複学級に在籍していたと考えるのが妥当であるが、本研究の分析

の視点に照らし、「普通学級」の在籍とする。第2期は、1982～1992年度までで、重複障害者の在籍割合が約25%から60%に増加していく時期である。それは、①訪問教育が移管されたことで重複障害者の割合が増えていること、②1986年度から重複学級の区別ができ在籍者が一定数（10余名）あること、によるものである。第3期は、1993～2006年度で、重複障害者の在籍割合が90%に急増し、ほぼ100%にまで達する時期である。この時期から長崎養護学校本来の児童生徒の実態が反映された学級編制となったと言える。

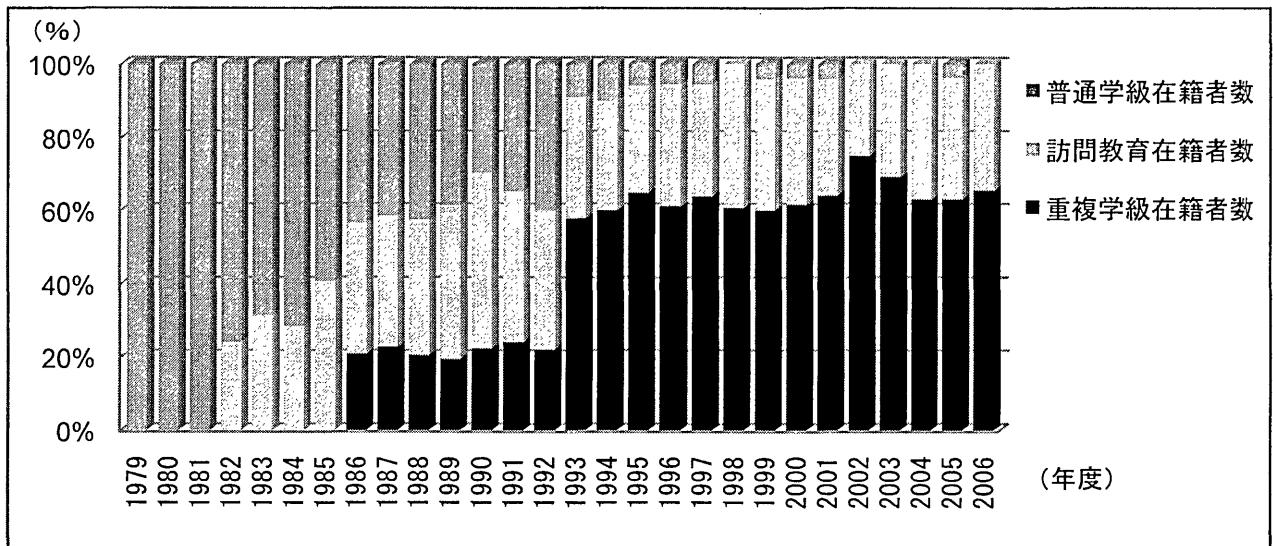
図表4-① 長崎養護学校 学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める重複障害者の割合

年度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
本校在籍者数	51	55	60	83	54	49	49	53	53	54	57	54	46	50
重複学級在籍者数	0	0	0	0	0	0	0	11	12	11	11	12	11	11
訪問教育在籍者数	—	—	—	20	17	14	20	19	19	20	24	26	19	19
普通学級在籍者数	51	55	60	63	37	35	29	23	22	23	22	16	16	20
重複+訪問	0	0	0	20	17	14	20	30	31	31	35	38	30	30
割合(%)	0.0	0.0	0.0	24.1	31.5	28.6	40.8	56.6	58.5	57.4	61.4	70.4	65.2	60.0

年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
本校在籍者数	45	40	34	36	36	28	25	26	25	28	26	27	27	26
重複学級在籍者数	26	24	22	22	23	17	15	16	16	21	18	17	17	17
訪問教育在籍者数	15	12	10	12	11	11	9	9	8	7	8	10	9	9
普通学級在籍者数	4	4	2	2	2	0	1	1	1	0	0	0	1	0
重複+訪問	41	36	32	34	34	28	24	25	24	28	26	27	26	26
割合(%)	91.1	90.0	94.1	94.4	94.4	100.0	96.0	96.2	96.0	100.0	100.0	100.0	96.3	100.0



図表4-② 長崎養護学校 各学級在籍者数の推移



図表 4 - ③ 長崎養護学校 各学級在籍者割合の変遷

5. まとめと今後の課題

最後に、長崎県下肢体不自由養護学校4校の全体的特徴を総合的に考察して本研究のまとめとしたい。

図表 5 - ①は、4校合計の1972～2006年度の学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める重複障害者数の割合（重複学級在籍者数と訪問教育在籍者数を加算したものから算出）を表している。また、図表 5 - ②は、各学級在籍者数の推移を表しており、図表 5 - ③は、全体に占める各学級在籍者数の割合の変遷を表している。長崎県の肢体不自由養護学校4校の学級編制の変遷は、概括すると大きく3つの時期に分けてその特徴をとらえることができる。

第1期は、1972～1978年度までである。この時期は、諫早養護学校単独時代と言ってよい時期で、重複学級に在籍する児童生徒が約10～20%で推移しており、逆に言えば約80%の児童生徒が普通学級在籍者として取り扱われていた時代である。

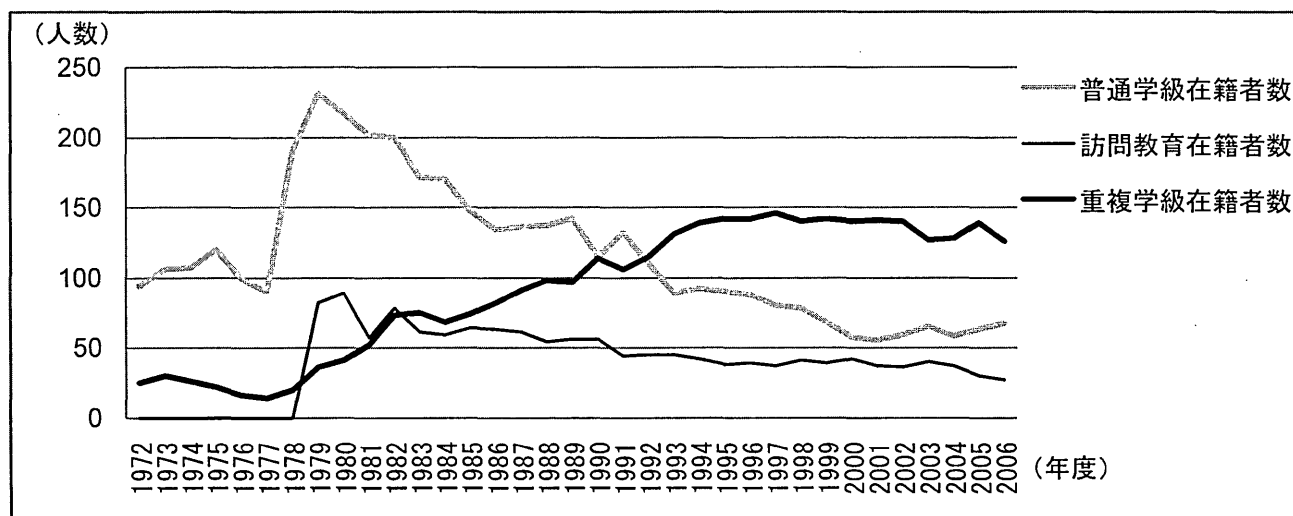
第2期は、1979～1992年度までである。この時期は、養護学校義務化を契機に訪問教育が開始され、全体として障害の重い子どもが増加している。具体的には、重複学級の在籍者の割合が増加していくことで、重複障害者の在籍割合が30%前後から約60%へと徐々に高くなっていく時期である。

第3期は、1993～2006年度までである。1993年度は、普通学級在籍者が100名を割り込み、重複学級の在籍者数と逆転し、重複障害者の在籍割合が70%前後で推移していく時期である。ただし近年、普通学級在籍者数が微増傾向にある点が注目される。

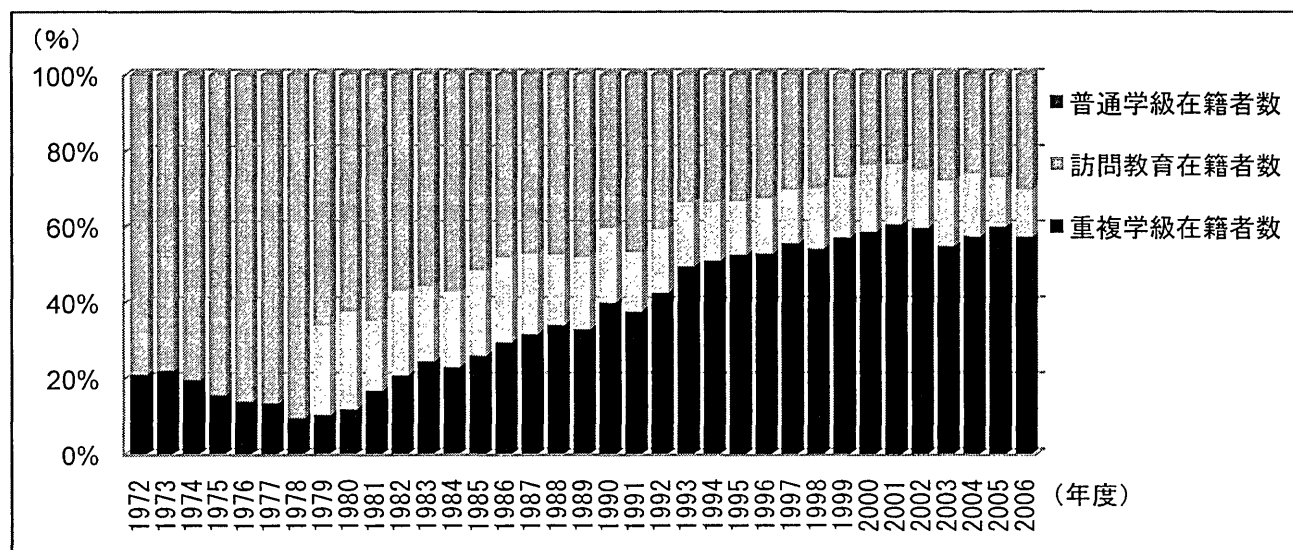
図表 5 - ① 肢体不自由養護学校 4 校の学級編制上の各学級在籍者数と全体に占める重複障害者の割合

年度	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
学校在籍者数	119	136	133	142	115	104	211	349	347	311	351	307	297	285	279	288	289	295
重複学級在籍者数	25	30	26	22	16	14	20	36	41	52	73	75	68	74	82	91	98	97
訪問教育在籍者数	0	0	0	0	0	0	0	82	89	57	78	61	59	64	63	61	54	56
普通学級在籍者数	94	106	107	120	99	90	191	231	217	202	200	171	170	147	134	136	137	142
重複+訪問	25	30	26	22	16	14	20	118	130	109	151	136	127	138	145	152	152	153
割合(%)	21.0	22.1	19.5	15.5	13.9	13.5	9.5	33.8	37.5	35.0	43.0	44.3	42.8	48.4	52.0	52.8	52.6	51.9

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
学校在籍者数	285	282	270	265	273	270	269	263	259	249	239	233	235	232	223	232	220
重複学級在籍者数	114	106	115	131	139	142	142	146	140	142	140	141	140	127	128	139	126
訪問教育在籍者数	56	44	45	45	42	38	39	37	41	39	42	37	36	40	37	30	27
普通学級在籍者数	115	132	110	89	92	90	88	80	78	68	57	55	59	65	58	63	67
重複+訪問	170	150	160	176	181	180	181	183	181	181	182	178	176	167	165	169	153
割合(%)	59.6	53.2	59.3	66.4	66.3	66.7	67.3	69.6	69.9	72.7	76.2	76.4	74.9	72.0	74.0	72.8	69.5



図表 5 - ② 肢体不自由養護学校 4 校の各学級在籍者数の推移



図表 5 - ③ 肢体不自由養護学校 4 校の各学級在籍者割合の変遷

今後の課題は、①全国の肢体不自由教育における重度重複化の傾向と比較・検討すること、②その重度重複化に対応して教育課程がどのように変遷・分化していったのかを明らかにすること、③さらに、重度重複障害児の指導法をどのように深化・発展させてきたのか、その成果と実践課題を明らかにしていくこと、などである。

< 註 >

- 1) 参考にした学校要覧は、①諫早養護学校（1964～2006年度）、②諫早東養護学校（1978～2006年度）、③野崎養護学校（1979～2006年度）、④長崎養護学校（1979～2006年度）、である。
- 2) 平田・西村・鈴木（2008）長崎県肢体不自由教育研究（第1報）－県下肢体不自由養護学校要覧（1964～2006年度）の検討を中心に－長崎大学教育学部紀要－教育科学－，第72号
- 3) 訪問教育対象者は、基本的に障害の状態が重度であり学校に通学することが困難な者である。しかし、ごく少数ではあるが、通学距離の問題などで必ずしも障害が重度でない場合もある。そのことをふまえつつも、本研究では訪問教育の対象者数は障害が重度もしくは重複化しているものとして一括処理している。
- 4) なお、諫早養護学校の1971年度以前の学校要覧では、重複学級の存在が明確に記述されておらず学級種別を読み取ることができないため、考察から除外している。

< 付記 >

最後に、本研究で使用した学校要覧等の資料提供をいただいた、県下肢体不自由養護学校各校・関係者に心から謝意を表します。